

平成24事業年度財務諸表

(労災年金担保貸付勘定)

貸借対照表

(平成25年3月31日)

(労災年金担保貸付勘定)

(単位：円)

科 目	金 額	
資産の部		
I 流動資産		
現金及び預金	148,756,152	
有価証券	2,000,000,000	
1年以内回収予定長期貸付金	2,487,492,621	
未収収益	4,112,631	
未収入金	11,173,334	
その他	152,176	
貸倒引当金	△ 57,311	
流動資産合計		4,651,629,603
II 固定資産		
1 有形固定資産		
建物	95,833	
減価償却累計額	△ 33,983	61,850
車両運搬具	49,649	
減価償却累計額	△ 37,704	11,945
工具器具備品	1,439,415	
減価償却累計額	△ 1,185,665	253,750
有形固定資産合計		327,545
2 無形固定資産		
ソフトウェア		963,007
無形固定資産合計		963,007
3 投資その他の資産		
長期貸付金	1,295,286,031	
破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	10,669,671	
貸倒引当金	△ 10,699,492	
投資その他の資産合計	1,295,256,210	
固定資産合計		1,296,546,762
資産合計		5,948,176,365
負債の部		
I 流動負債		
未払金	13,425,577	
未払費用	6,503,274	
預り金	8,709,164	
引当金		
賞与引当金	207,400	
その他	28,989,679	
流動負債合計		57,835,094
II 固定負債		
資産見返負債		
資産見返運営費交付金	125,724	
引当金		
退職給付引当金	9,238,628	
その他	22,900	
固定負債合計		9,387,252
負債合計		67,222,346
純資産の部		
I 資本金		
政府出資金	5,831,238,146	
資本金合計		5,831,238,146
II 利益剰余金		
積立金	48,984,819	
当期末処分利益	731,054	
(うち当期総利益)	(731,054)	
利益剰余金合計		49,715,873
純資産合計		5,880,954,019
負債純資産合計		5,948,176,365

損益計算書
(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(労災年金担保貸付勘定)

(単位：円)

科 目	金 額		
経常費用			
労災年金担保貸付業務費			
人件費	1,711,799		
業務委託費	27,787,714		
労災年金担保貸付業務経費	1,545,944		
減価償却費	697,722		
賞与引当金繰入	146,350		
退職給付引当金繰入	1,625,197	33,514,726	
一般管理費			
人件費	727,372		
管理経費	1,298,011		
減価償却費	69,891		
賞与引当金繰入	61,050		
退職給付引当金繰入	351,428	2,507,752	
経常費用合計			36,022,478
経常収益			
労災年金担保貸付事業収入		34,635,131	
資産見返運営費交付金戻入		135,560	
財務収益			
受取利息		1,558,211	
雑益		7,824	
経常収益合計			36,336,726
経常利益			314,248
臨時利益			
貸倒引当金戻入益		241,754	241,754
当期純利益			556,002
前中期目標期間繰越積立金取崩額			175,052
当期総利益			731,054

キャッシュ・フロー計算書
(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(労災年金担保貸付勘定)

(単位：円)

区 分	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
貸付けによる支出	△ 2,975,227,100
人件費支出	△ 2,937,039
その他の業務支出	△ 31,577,411
貸付金の回収による収入	3,592,561,696
貸付金利息収入	35,501,867
その他の業務収入	8,084
小 計	618,330,097
利息の受取額	1,543,742
業務活動によるキャッシュ・フロー	619,873,839
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 45,788
無形固定資産の取得による支出	△ 17,644
有価証券の取得による支出	△ 12,800,000,000
有価証券の償還による収入	10,800,000,000
買現先の増加による支出	△ 46,185,626,000
買現先の減少による収入	47,585,330,600
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 600,358,832
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の償還による支出	△ 34,883
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 34,883
IV 資金増加額	19,480,124
V 資金期首残高	129,276,028
VI 資金期末残高	<u>148,756,152</u>

利益の処分に関する書類
(平成25年6月28日)

(労災年金担保貸付勘定)

(単位：円)

科 目	金 額	
I 当期末処分利益 当期総利益		731,054
II 利益処分量 積立金	731,054	<u>731,054</u>

行政サービス実施コスト計算書

(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(労災年金担保貸付勘定)

(単位：円)

科 目	金 額	
I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
労災年金担保貸付業務費	33,514,726	
一般管理費	2,507,752	36,022,478
(2) (控除) 自己収入等		
労災年金担保貸付事業収入	△ 34,635,131	
財務収益	△ 1,558,211	
雑益	△ 7,824	
貸倒引当金戻入益	△ 241,754	△ 36,442,920
業務費用合計		△ 420,442
II 損益外減価償却相当額		—
III 損益外減損損失相当額		—
IV 損益外除売却差額相当額		—
V 引当外賞与見積額		—
VI 引当外退職給付増加見積額		8,355
VII 機会費用		
政府出資等の機会費用		32,654,934
VIII 行政サービス実施コスト		32,242,847

注記

1. 重要な会計方針

(1) 減価償却の会計処理方法

① 有形固定資産

定額法を採用しております。なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	15年
車両運搬具	6年
工具器具備品	3～10年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(2) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異は発生年度において一括費用処理しております。

(3) 貸倒引当金の計上基準

貸付金債権の貸倒れによる損失に備えるため、次の方法により計上しております。

破綻先債権、実質破綻先債権及び破綻懸念先債権については債権ごとに保証による回収見込額を勘案し、要注意先債権及び正常先債権については貸付金残高を基に、合理的な方法により算出した予想損失率等に基づき計上しております。

(4) 賞与引当金の計上基準

役職員に対して支給する賞与に備えるため、当該事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(5) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券は、償却原価法（定額法）によっております。

(6) 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成25年3月末利回りを参考に0.560%で計算しております。

(7) リース取引の処理方法

リース料総額が3,000,000円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が3,000,000円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

2. 重要な債務負担行為

翌事業年度以降に支払いを予定している債務負担行為額は、5,720,874円となっております。

3. 重要な後発事象

(厚生年金基金の代行部分返上について)

当機構が加入する公庫厚生年金基金においては、平成25年4月1日付で厚生労働大臣から厚生年金基金の将来期間の代行部分に係る支給義務の停止の認可を受けております。

今後、厚生年金基金の代行部分の過去分返上認可日において、当該代行部分に係る損益等及び退職給

付債務の消滅を認識する予定であります。

なお、損益等に与える影響額は未確定であります。

4. キャッシュ・フロー計算書関係

資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	148,756,152 円
資金の期末残高	148,756,152 円

5. 行政サービス実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額 8,355 円は国からの出向職員に係るものです。

6. その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

(金融商品の時価関係)

ア 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当勘定は、独立行政法人福祉医療機構法第 12 条に基づき、貸付事業を実施しております。これらの事業を実施するため、国から政府出資金を受けております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当勘定が保有する金融資産は、主として国内の個人に対する貸付金であり、貸付先の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当勘定は、当機構のリスク・危機管理基本方針及び債権管理規程に従い、貸付金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、保証や担保の設定、問題債権への対応など与信管理に関する体制を整備し運用しております。

② 市場リスクの管理

・金利リスクの管理

予め業務方法書及び当機構の貸付準則により定められた方法により利率を決定しております。

イ 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	148	148	-
(2) 有価証券	2,000	2,000	-
(3) 長期貸付金	3,782		
貸倒引当金	△ 0		
	3,782	3,782	△ 0
(4) 破産債権、再生債権、 更生債権その他これらに 準ずる債権	10		
貸倒引当金	△ 10		
	-	-	-

(注 1) 長期貸付金は、1 年以内回収予定長期貸付金を含んでおります。

(注 2) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券

譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期貸付金

長期貸付金の時価については、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。また、貸倒懸念債権等については担保の処分見込額及び保証による回収見込額に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(4) 破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権

破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権については、担保の処分見込額及び保証による回収見込額に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(退職給付引当金関係)

退職給付引当金に関する事項は、以下のとおりであります。

ア 採用している退職給付制度の概要

当機構は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職手当制度を設けております。

イ 退職給付債務に関する事項

(単位：円)

区 分	平成25年3月31日現在
退職給付債務 (A)	△ 11,877,078
年金資産 (B)	<u>2,638,450</u>
未積立退職給付債務 (C) = (A) + (B)	△ 9,238,628
未認識数理計算上の差異 (D)	0
未認識過去勤務債務 (E)	<u>0</u>
貸借対照表計上額純額 (F) = (C) + (D) + (E)	△ 9,238,628
前払年金費用 (G)	<u>0</u>
退職給付引当金 (F) - (G)	<u>△ 9,238,628</u>

ウ 退職給付費用に関する事項

(単位：円)

区 分	平成24年4月1日 ～25年3月31日
勤務費用	971,981
利息費用	69,663
期待運用収益	△ 99,954
過去勤務債務の費用処理額	0
数理計算上の差異の費用処理額等	<u>1,034,935</u>
退職給付費用	<u>1,976,625</u>

エ 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区 分	平成25年3月31日現在
割引率	1.0%
期待運用収益率	4.1%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
過去勤務債務の額の処理年数	発生年度に一括処理
数理計算上の差異の処理年数	発生年度に一括処理

(退職一時金に係る債務について)

平成24年12月6日付厚生労働省社会・援護局長通知（独立行政法人福祉医療機構における役職員の退職手当について）において、国家公務員の退職手当の見直しの動向に応じて、独立行政法人通則法等の趣旨を踏まえつつ、今般の国家公務員の退職手当制度の改正に準じて必要な措置を講ずるよう要請等を受けたことから、平成25年3月29日付で「役員退職手当支給規程」（平成25年1月1日適用）及び「職員退職手当支給規程」（平成25年4月1日適用）を一部改正しております。

また、退職給付引当金の見積りにあたっては、当該改正内容を踏まえて算定しております。

(年金担保貸付勘定及び労災年金担保貸付勘定について)

「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」（平成22年12月7日閣議決定）において、次のとおり記載されております。

講ずべき措置		実施時期	具体的内容
不要資産の国庫返納	政府出資金等	23年度以降実施	業務廃止後、年金担保貸付勘定及び労災年金担保貸付勘定の不要資産（約58億円）を国庫納付する。

附 属 明 細 書

1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末残高	摘要
					当期償却額			
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	95,833	-	-	95,833	33,983	5,693	61,850
	車両運搬具	49,649	-	-	49,649	37,704	7,418	11,945
	工具器具備品	2,067,514	45,788	673,887	1,439,415	1,185,665	171,640	253,750
	計	2,212,996	45,788	673,887	1,584,897	1,257,352	184,751	327,545
無形固定資産	ソフトウェア (償却費損益内)	3,157,003	17,644	-	3,174,647	2,211,640	582,862	963,007
投資その他の資産	長期貸付金	1,389,861,824	2,976,090,000	3,070,665,793	1,295,286,031	-	-	1,295,286,031
	破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	16,030,219	1,648,435	7,008,983	10,669,671	-	-	10,669,671
	計	1,405,892,043	2,977,738,435	3,077,674,776	1,305,955,702	-	-	1,305,955,702

2 有価証券の明細

流動資産として計上された有価証券

(単位：円)

満期保有目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
	譲渡性預金	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	-	
貸借対照表計上額合計				2,000,000,000		

3 長期貸付金の明細

(単位：円)

区分	(うち長期貸付金額)期首残高	当期増加額	当期減少額		(うち長期貸付金額)期末残高	摘要
			回収額	償却額		
労災年金担保貸付金	(1,389,861,824) 4,415,163,538	2,976,090,000	3,592,706,608	5,098,607	(1,295,286,031) 3,793,448,323	(注)

(注) 1年以内回収予定長期貸付金及び破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権を含んでいます。

4 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	171,889	207,400	171,889	-	207,400	

5 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収収益	4,964,959	△ 852,328	4,112,631	11	82	93	(注)
正常先債権	4,964,490	△ 852,080	4,112,410	-	93	93	
要注意先債権	469	△ 248	221	11	△ 11	-	
未収入金	10,734,790	438,544	11,173,334	-	-	-	
正常先債権	493	△ 260	233	-	-	-	
要注意先債権	10,734,297	438,804	11,173,101	-	-	-	
未収計	15,699,749	△ 413,784	15,285,965	11	82	93	
1年以内回収予定長期貸付金	3,009,271,495	△ 521,778,874	2,487,492,621	5,111	52,107	57,218	
正常先債権	3,009,064,855	△ 521,714,550	2,487,350,305	-	57,209	57,209	
要注意先債権	206,640	△ 64,324	142,316	5,111	△ 5,102	9	
流動計	3,024,971,244	△ 522,192,658	2,502,778,586	5,122	52,189	57,311	
長期貸付金	1,389,861,824	△ 94,575,793	1,295,286,031	61,823	△ 32,002	29,821	
正常先債権	1,387,362,306	△ 94,469,205	1,292,893,101	-	29,736	29,736	
要注意先債権	2,499,518	△ 1,226,134	1,273,384	61,823	△ 61,738	85	
破綻懸念先債権	-	1,119,546	1,119,546	-	-	-	
破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	16,030,219	△ 5,360,548	10,669,671	16,030,219	△ 5,360,548	10,669,671	
固定計	1,405,892,043	△ 99,936,341	1,305,955,702	16,092,042	△ 5,392,550	10,699,492	
計	4,430,863,287	△ 622,128,999	3,808,734,288	16,097,164	△ 5,340,361	10,756,803	

(注) 貸倒引当金の計上基準については、重要な会計方針(3)を参照してください。

6 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	10,004,177	2,295,726	422,825	11,877,078	
退職一時金に係る債務	3,037,924	781,882	155,988	3,663,818	
厚生年金基金に係る債務	6,966,253	1,513,844	266,837	8,213,260	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	2,437,901	467,386	266,837	2,638,450	
退職給付引当金	7,566,276	1,828,340	155,988	9,238,628	

7 資本金の明細

(単位：円)

区 分		期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
資 本 金	政 府 出 資 金	5,831,238,146	—	—	5,831,238,146	

8 積立金の明細

(単位：円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
前中期目標期間繰越積立金	175,052	—	175,052	—	(注1)
通則法44条1項積立金	46,427,006	2,557,813	—	48,984,819	(注2)
計	46,602,058	2,557,813	175,052	48,984,819	

(注1) 当期減少額は、「9 目的積立金等の取崩しの明細」参照。

(注2) 当期増加額は、前期の利益処分によるものです。

9 目的積立金等の取崩しの明細

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
前中期目標期間繰越積立金取崩額	175,052	前中期目標期間中に自己財源で取得した固定資産の減価償却費

10 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、千円未満切捨て、人)

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支 給 額	支 給 人 員	支 給 額	支 給 人 員
役 員	(5) 88	(0.00) 0.01	—	—
職 員	2,235	0.30	157	0.01
合 計	(5) 2,323	(0.00) 0.31	157	0.01

(注) 1 役員に対する給与等の支給基準の概要

役員給与及び退職手当については、独立行政法人福祉医療機構役員給与規程等に基づき、適正額を支給しております。

2 職員に対する給与等の支給基準の概要

職員の給与及び退職手当については、独立行政法人福祉医療機構職員給与規程等に基づき、各職員の職能に応じて適正額を支給しております。

3 職員等の給与の「支給人員」数は、年間平均支給人員数を記載しております。

4 ()は非常勤の役員及び職員に対するもので外数です。

11 上記以外の主な資産の明細

買現先勘定の明細

(単位：円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
買 現 先 勘 定	1,399,704,600	46,185,626,000	47,585,330,600	—	